企業・団体名（　　株式会社アローブ　　）

（様式第３号）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	･在籍年数や年齢、性別に関わらず、意見を取り入れる社風を経営理念に明記している ･あらゆる雇用条件で差別をなくし、男性の雇用も積極的に行なっている ･経営トップが相談窓口となっている					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2			【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	･ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記している ･経営トップが相談窓口となっている					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3			【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	･長時間労働防止のために、勤務時間管理、労働生産性の向上、定休日の設置、多様な働き方を許容する勤務体制の整備･対応を行なっている								8.5 8.8									
4			【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	･外国人労働者が入社の場合には、適切な処遇や労働環境の整備を行なっていく				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5			【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	･社員向けに作業中に事故の起こりやすい場所の共有を日々行なっている ･上腕まで覆える手袋の設置を行なっている			3					8									
6			【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	･従業員の勤務態度等に気を配るとともに、経営トップが相談窓口となっている			3														
7			【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	･女性が働きやすいシフト作成に取り組んでいる ･障がい者が活躍できる作業工程の整備に取り掛かっていく（既に雇用中）					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8			【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	･専門技術習得の全体研修と技術教育のための社内YouTube配信、また職務や役職に応じた個別研修を実施している				4	5.5			8	9								
9			【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	･「予定」同一労働、同一賃金等の原則に沿った体制の整備を行う					5.5			8.5		10.2 10.3							
10			【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	･都道府県けんぽ、健保連に「健康企業宣言」を行なっている			3					8									
11	環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	･廃棄削減のため製造予定数を確実に管理していく											11.6	12.4		14.1			
12			【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	･電気使用量は毎月データを保管して、無駄を意識できるようにしている							7.3						13				
13			【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	･「予定」温室ガスの排出量を把握し、削減計画を策定する							7.2 7.3					12.4	13.3				
14			【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	･「予定」法令で規制されている有害化学物質を把握し、削減のための計画を策定していく			3.9			6.3					11.6	12.4					
15			【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	･環境に配慮した材、製品、サービスの提供を通じて、生物多様性保全に配慮している						6.6									15		
16			【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	･使い捨てプラスチック使用の削減等を推進している ･商品お渡し用紙袋の消費量削減に取り組んでいる ･再利用できる生クリーム絞り袋の使用に取り組んでいる ･資源ごみの分別に取り組んでいる ･保冷剤の回収とリユースに取り組んでいる												12.5		14.1			
17			【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	･「予定」水の利用状況を把握し、使用量の削減計画を策定していく						6.4 6.6										

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
18			【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	・「予定」ISO14001の取得を推進する			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19			【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	・「予定」HPにて環境情報を公開していく												12.6					
20			【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	・「予定」グリーン電力の使用を検討する							7.2						13				
21			【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	・「予定」認証製品(森林、パーム油、ゴム、コーヒー等プランテーションにより生産される原材料、天然水産物および養殖水産物)の利用を推進する												12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	・「予定」汚職、贈収賄禁止等を含む行動規範の整備と社内への徹底を進める																16 16.5	
23			【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	・「予定」不正競争行為を含む行動規範を整備する																16	
24			【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	・特許、商標等知的財産権が発生したら取得する								8.2 8.3	9								
25			【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	・顧客個人情報は各部署にて管理を行い、今後適切に管理する為の指導を行なっていく ・従業員個人情報は社長のみが管理を行う ・顧客及び従業員の個人情報は社内共有用のビジネスチャットワークで共有している																16	
26			【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	・「予定」自社製品に使用する原材料サプライチェーンを把握する																16	
27			【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	・「予定」サプライヤー、事業パートナーとサプライチェーン上のリスク管理を行なっていく					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	製品・サービス		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	・異物混入などに対して、日々情報の共有と防止策を取っている			3.9									12.4					
29			【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	・商品品質を一定に保つために社内向け動画配信を実施している									9								
30			【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	・焼菓子個包装袋、容器等は環境に配慮した袋を選定していく						6						12	13	14	15		
31			【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	・食材廃棄の低減に取り組んでいる ・商品お渡し用の紙袋の有料化を実施している	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

		非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
32	地域貢献・社会貢献		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・近隣住民との対話を図りながら、イベント時の騒音の把握と改善に努めている ・契約農家の抱えている課題とその解決策を一緒に検討している				4					9		11	12		14	15		17
33			【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・地元小学校での食育授業や地域農家・地元事業者との商品共同開発を行なっている ・ウクライナ支援の商品開発＆販売を行ない収益を寄付している				4							11			14	15		17
34			【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	・地元農家のフルーツを積極的に商品化している ・市場には出せない規格外のフルーツを商品化している								8	9		11	12	13				
35	組織体制		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・経営理念が明文化されている、今後は掲示をしていく ・事業方針発表会など経営理念共有の場を設けている								8	9								17
36			【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・「予定」社内共有チャットにて法令順守(コンプライアンス)の重要性を全社員に向けて発信していく																16	
37			【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・本部にて廃棄率管理や適正資材調達のデータ管理をしている																16	
38			【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	・クレームに対する共有、改善について全社員で共有している ・混雑時のご近所への対応について全社員で協議し対応策を取っている																16	17
39			【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・「予定」事業リスクの洗い出し、評価方法について今後整備をしていく																16	
40			【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・「予定」CSR方針の策定、マネージメントのプロセスを今後整備していく																16	
41			【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・「予定」事業継続計画を策定する									9		11		13 13.1			16	
42			【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・「予定」詩行継続のための後継者育成も進めていく								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）